

環境保全型農産物のWillingness to Pay

—消費者の観点から—

栗山 浩一
藤野 正也
京井 尋佑

目 次

1. はじめに
2. 先行研究レビュー
3. 情報提供による支払意思額の変化
4. 生産者情報による支払意思額の変化
5. 終わりに

企業に対しては生物多様性の保全が社会的に求められているが、生物多様性を守っても企業利益に直結しないため対策が遅れている。そこで、生物多様性保全の経済効果を評価する手法として支払意思額（WTP）を用いる方法が注目を集めている。本稿は、環境保全型農産物に対するWTPに関するこれまでの研究を展望するとともに、環境保全型農産物の環境価値を評価した事例を基に今後の農業政策の課題や企業の生物多様性保全のあり方について検討する。



栗山 浩一（くりやま こういち）

京都大学大学院農学研究科 教授。1994年京都大学大学院農学研究科修士課程修了。博士（農学）。北海道大学農学部助手、早稲田大学政治経済学部専任講師、同助教授、同教授を経て、2009年9月より現職。主な著書に、『環境経済学をつかむ（第4版）』（馬奈木俊介氏との共著、有斐閣、2020年）がある。



藤野 正也（ふじの まさや）

福島大学食農学類 准教授。2011年京都大学大学院農学研究科博士後期課程修了。博士（農学）。山梨県富士山科学研究所研究員などを経て、2020年より現職。主な論文に、「森林生態系サービスの経済価値評価—滋賀県の水源地を事例として—」（岩田健吾氏、栗山浩一氏との共著、『応用森林研究』30（1）、2021年）がある。



京井 尋佑（きょうい しんすけ）

京都大学大学院農学研究科博士後期課程、日本学術振興会特別研究員。2019年京都大学大学院農学研究科修士課程修了。主な論文に、「環境保全型農産物における栽培情報と生産者情報に対する消費者選好の多様性」（藤野正也氏、栗山浩一氏との共著、『農業経済研究』91（2）、2019年）がある。